

学位研究 第6号 平成9年8月 (論文)

[学位授与機構研究紀要]

アイルランド共和国ダブリン大学トリニティ・カレッジにおける上級学位
——補遺——

Higher Degrees at the University of Dublin, Trinity College
in the Republic of Ireland
— A Supplement —

齋 藤 安 俊

Yasutoshi SAITO

アイルランド共和国ダブリン大学トリニティ・カレッジにおける上級学位 ——補遺——

齋藤安俊*

1. 緒言

わが国における博士の学位授与は、「課程修了」と「論文提出」という2つの方式によって可能である。後者の論文提出による学位は、古い学位制度から引き継がれてきたもので、大学院に在籍する必要はないが、欧米、とくに大学院と学位が一体になっているアメリカの制度とはかけ離れている。著者は、さきにアイルランド共和国ダブリン大学トリニティ・カレッジ(University of Dublin, Trinity College; TCD)における上級学位について、とくに論文提出による研究学位の制度に注目しつつ紹介した¹⁾。すなわち、同大学の博士および修士両レベルの上級学位には、大学院課程を経るもののほかに、研究論文の提出のみによっても取得できる制度が存在している。そこで著者は、この制度を説明するとともに、同大学の種々の上級学位間の基本的な相違点に着目し、わが国の制度との対応、特異点の解析などを行った。

著者は、その後、材料工学に関する調査研究のため、ダブリン大学物理学教室を訪問する機会を得て、「公表した研究による学位」として博士レベルのDoctor in Science (Sc. D.)を取得するため提出した論文の実例に接することができた。また、さきに概説したアイルランド共和国の大学・カレッジ全般についても新たな知見を得て、とくに、ダブリン大学トリニティ・カレッジの上級学位取得との関連において、いくつかの大学以外の高等教育機関について明らかにすることができた。そこで、本報では、以上の事項について前報の補遺として紹介するが、その後に新たな資料が得られたこともあり、まず、アイルランド共和国における現行教育制度に簡単に触れた後、1592年にトリニティ・カレッジが創設されてから前報で述べた同国の大学の現況に至る間、高等教育機関がどのような変遷を辿ったかについて説明する。

アイルランドでは、一般民衆の大半がローマ・カトリック教徒であるにもかかわらず、長い間、アイルランド国教会 (Church of Ireland) に支配され、カトリック教徒は抑圧されていた。このような歴史的背景のため、アイルランドの教育に関してはカトリック教会が深く係わりをもち、英連邦から離脱後はもちろんのこと、1980年代終期に至っても、教育制度・形態の改革には過去におけるカトリック教会の問題が常に付随したものと考えられる。著者はこれら

* 学位授与機構審査研究部教授

の宗教的背景を十分には理解できないが、ダブリン大学トリニティ・カレッジ訪問の際に入手した資料^{2)3)*}に基づいて高等教育機関の変遷を説明し、最後に、トリニティ・カレッジにおける上級学位について補足を行って前報の補遺とする。

2. アイルランド共和国における高等教育

2. 1 現行教育制度の概要

アイルランドにおける教育制度は、1800年から1960年までと、1960年以降との前後2期に分けて次のように考えられている²⁾。まず、前期の1800～1960年間の教育は、初等教育(primary education)、中等教育[secondary(intermediate)education]、ならびに大学教育(university education)の3段階と技術・職業教育(technical/vocational education)とに分けられる。それに対して、後期の1960年以降では、それぞれ前期の初等、中等および高等の各教育にほぼ対応すると思われる第1段階教育(first-level education)、第2段階教育(second-level education)および第3段階教育(third-level education)の3段階のほか、障害者のための特殊教育(special education)、そして教員養成教育(teacher education)とに分類される。

アイルランド共和国は、面積が70,283平方キロメートル、人口は1993年現在356万人⁴⁾の小さい島国であり、全人口の大部分がキリスト教の一宗派に属して90%以上がカトリック教徒である。一方、前報¹⁾でも述べたように、英国統治下でカトリック教徒は差別と迫害を受け、長い間抑圧されてきた。そのためカトリックと教育との関係は歴史的にも極めて複雑で、カトリック教会は教育に深く係わり、教育形態の性格に大きな影響を与えてきた。大部分の教育機関が国立ではなく、また公的な管理下にはないが、主として国が援助する方式をとり、固定資産や経常費の支出の大部分を国が補助している。教育省(Department of Education)が国の教育行政を担当し、その権限は大きい。

ここで、アイルランド共和国における現行の基本的な学校教育制度を文部省(編)の資料⁴⁾に基づいて簡単に説明すると以下のようになる。

(1) 初等教育

初等教育は、6歳から12歳までの児童を対象にして6年間、主として国民学校(national school)で行われるのがふつうである。教育課程の基準は、全国カリキュラム・評価審議会(National Council for Curriculum and Assessment)の助言に基づき、教育相(Minister of Education)が決定する。国民学校はカトリック教会などが設置したものが多く、近年は非宗派性の国民学校の設立が進んでいる。なお、国民学校には就学前教育機関として4歳以上を対象とする幼児学級が併設されており、5歳児はほぼ100%が在籍しているという。

* 本報の大部分はこの両資料からの引用であることを記して謝意を表す。なお、両資料からの引用については、とくに注目すべき事項の個所のみ文献番号を付記する。

(2) 中等教育

国民学校修了者は、普通中等学校 (secondary school)、職業学校 (vocational school)、総合制学校 (comprehensive school)、あるいは地域学校 (community school) で中等教育を受ける。普通中等学校は大学進学準備を目的とした普通教育を行っているが、最近では実用・技術関連科目も増加している。これに対して、職業学校、総合制学校および地域学校では、普通教育教科のほかに職業教育教科を置いて、多様なカリキュラムを提供している。なお、地域学校は1972年に中等学校と職業学校を統合して創設されたもので、地域の成人教育も担当している。

これらの学校における中等教育は、3年の前期課程と2年の後期課程に分けて行われるが、義務教育は6歳から15歳までの9年間であるので、前期課程のみで修了することもできる。前期課程修了時に国が行う試験に合格すれば下級証書 (junior certificate) が授与される。前期課程と後期課程の間には1年間の移行学年 (transition year) が導入されており、これを選択した生徒の中等教育は6年間となる。中等教育の後期課程を修了して、国が行う試験に合格すれば中等教育修了証書 (leaving certificate) が授与され、大学に入学する基礎的要件を満たすことになる。この試験結果は3つのレベルに分けられ、最高レベルの中等教育修了証書を取得すれば、高等教育機関への入学権が得られる⁵⁾といわれている。

(3) 高等教育

高等教育機関は大学セクター (university sector) と非大学セクター (non-university sector) に分けられ²⁾、教育は大学と非大学型のカレッジとで行われる。大学は、学部レベルの修業年限が人文・社会系が3年、理工系が4年、建築・獣医学系が5～6年、医学系が6年がふつうで、卒業者にはbachelorの学位が授与される。また、大学院レベルの学位授与については、前報¹⁾で述べたとおりである。非大学セクターに属する高等教育機関としては、技術カレッジ (technical college) と教員養成カレッジ (teacher training college)、そして国庫補助を受けない高等教育カレッジがある。

前報¹⁾で述べたように、英連邦離脱後に設立された2つの国立高等教育機関 (National Institute of Higher Education, NIHE) は、1989年、ダブリン市立大学* (Dublin City University) とリマリック大学 (University of Limerick) に昇格している。そのほか1980年代終期から1990年代初期にかけて、高等教育に関する種々の改革が行われているが、この2大学の昇格以外に組織上の基本的な変化はそれほど大きくはないと思われる。したがって、現行制度の説明に代えて、それが施行される直前の高等教育システムを次節で説明することにする。

2. 2 現行以前の高等教育制度

前節で述べたように、アイルランドの教育制度を1960年を境に区分するのは、その頃から政

* この大学の日本語訳については後述する。

府が積極的に高等教育改革に取り組み、教育行政・財政制度や教育課程などに大きな変化が見られようになったからであると思われる。とくに1960年代後半以降の変化の中で、第3段階教育における変化ほど劇的な変化はなく、1980年代初期には1960年の様相とは著しい対照をなしているともいわれている。そこで、1980年頃の高等教育システム、すなわち第3段階セクター (third-level sector) を分類して示すとTable 1²⁾のようになる。なお、大学およびカレッジの名称は英文名のみで記すことにする。

Table 1 1980年頃の高等教育システムの分類²⁾

法定理事会 (Statutory Governing Body) に監督される教育機関
大学 (2校) (i) University of Dublin, Trinity College (TCD) (ii) National University of Ireland (NUI) 構成カレッジ (3校): UCD, UCC, UCG 認定カレッジ (6校): Maynooth St. Patrick's College of Education Our Lady of Mercy College of Education Mary Immaculate College of Education St. Angela's College of Domestic Science Royal College of Surgeons 大学以外の教育機関 (4校) (i) NIHE Limerick (ii) NIHE Dublin (iii) Thomond College (iv) National College of Art & Design
職業教育法 (Vocational Education Act, VEA) に基づく教育機関 (2校)
(i) Dublin Institute of Technology (DIT) (ii) Regional Technical Colleges (RTCs)
私立経営の教育機関 (8校)
(i) Colleges of Education for Primary Teachers (ii) St. Patrick's (iii) Our Lady of Mercy (iv) Mary Immaculate (v) St. Mary's, Marino (vi) Church of Ireland (vii) Froebel (viii) St. Angela's College of Domestic Science

この高等教育システムの中で、本報に関連の深い大学およびカレッジについて、それぞれの当時の概要を述べると次のようになる。

(1) 大 学

1908年の大学法制定以降、アイルランドではダブリン大学トリニティ・カレッジ (TCD) と国立アイルランド大学 (National University of Ireland; NUI) の2校のみが正式の大学であり、大学セクターの中に分類された。そして英連邦離脱後も、1989年にダブリンとリマリックの高等教育機関 (NIHE) から新しい大学2校が設立されるまではそのまま続いたのである。ダブリン大学も国立アイルランド大学もともに自律機関であったが、収入の約85%は国家基金から出ている。前報¹⁾で説明したように、トリニティ・カレッジはダブリン大学における唯一の構成カレッジである。国立アイルランド大学については、コーク校 (UCC)、ダブリン校 (UCD) およびゴールウェイ校 (UCG) という3校のユニバーシティカレッジ、ならびに聖パトリック・カレッジ (St. Patrick's College) から構成されていると前報では述べたが、第1表の分類によると、聖パトリック・カレッジについては他の3校とやや立場が異なるようである。すなわち、前報で引用した文献⁶⁾⁷⁾ (前報文献8および9) では、先の3校は1908年に勅許状によって構成カレッジとなったとしているのに対して、聖パトリック・カレッジは単にカレッジとして組み入れられたとなっており、認定カレッジとするのが妥当であると思われる。したがって、国立アイルランド大学は、構成カレッジ3校と認定カレッジ6校を有したことになる。

国立アイルランド大学は、ダブリンに本部を置く国立大学であるが、教育と研究は構成カレッジと認定カレッジに委ねられており、国立アイルランド大学それ自体は教育や研究を行わない。しかしながら、教授や講師の任用、入学試験および学位試験の実施、授業科目と試験の水準の維持、学位 (degree) や資格証書 (diploma) の授与などの権限を与えられている機関である。構成カレッジは、それぞれの課程を自ら規定し、国立アイルランド大学全体の権限に従って各自の試験を実施する。一方、認定カレッジは、提携している構成カレッジの教育職員の助言によって、課程と試験を計画する。

ダブリン大学トリニティ・カレッジは伝統的にアイルランド国教会の勢力と密接に結ばれており、どちらかといえばカトリック教会の権威に相反する理念をもっていた。それに対して国立アイルランド大学は、特定宗教に関係はなく、どちらかといえばカトリックの理念をもっていたようであるが、近年になって、大学の学生と雰囲気はより多元論的な気質を反映しているという。

このように長い間、しかも英連邦離脱後も少なくとも1960年頃までは、ダブリン大学トリニティ・カレッジと国立アイルランド大学という2つの大学のみが第3段階教育を支配していたといえる。しかしながら、1960年代になって経済的に発展し、社会構造が変化してくると、それらに対応して、第3段階教育機関を新たに編成する教育改革が必要であった。第3段階教育を受ける学生数は、1964/5年の16,300名が1975/6年には26,000名に増加することが見込まれたが、実際には33,000名に達した。それにともなって両大学は大きく膨張したにもかかわらず、

1979年、第3段階教育において「大学」は学生の約60%を満足させるにすぎなかった。そして大学は、基金をますます国に依存するようになってきており、収入の85%は国からである。大学およびその他の第3段階教育機関に対する資金提供・計画機関は高等教育委員会(Higher Education Authority; HEA)が行っている。

(2) 非大学第3段階セクター

長年、大学2校のみで続いてきたアイルランドにおいて、非大学第3段階セクターが大きく発展し、教育システムの2元性をかなり明確に反映する結果となった。非大学セクターに属する教育機関は3つに大別される。第1は、後に大学に昇格する高等教育機関(NIHE)のリマリックおよびダブリンの2校とカレッジ2校がある。第2は、職業教育法(Vocational Education Act, VEA)に基づく教育機関として、職業教育委員会(Vocational Education Committee, VEC)管理下の第3段階カレッジである。その主要な6校はダブリンにあり、連合してDublin Institute of Technologyを構成している。第3に、地域カレッジがあって、これも職業教育委員会のネットワークの下に機能しており、国によって設立され、支援されている。それぞれのカレッジで設立の経緯、役割、運営方式などは異なるが、すべての機関は、技術、応用科学および商業を重要視している。これらのカレッジでは、授業科目やコースがフレキシブルな構造をもつように意図されており、1年の証明書コースから4年の学位コースまで在学期間は多種多様で、実務経験や異なるコース間の移動が推奨されている。非大学セクターの授業料は低めに設定されており、国から大幅に助成金が交付されて、とくに新設のカレッジでは設備も整っている。学生数は年々増加している。なお、これらの教育機関は、1972年に設立された全国学位授与機関(National Council for Educational Awards, NCEA)*から、学位などの大部分と教育課程の認定を受けている。

(3) 地域技術カレッジ

職業教育法に基づく教育機関の2校のうち、Dublin Institute of Technologyについては後にダブリン大学の上級学位との関連で述べるので、ここでは地域技術カレッジ(Regional Technical Colleges, RTCs)を取り上げて説明する。

地域技術カレッジは全国で11校あり、工学と科学ばかりではなく、商業、語学およびその他の専攻において、工芸から専門職レベルまで、商工業の広範囲の職業のための教育を行っている。地域技術カレッジの課程には次のようなものがある。

- ① 下級および上級職業証書コース：地元の技能修習生のための研修休暇制度(day release) または社員留学制度(block release)、ならびにより広い地域からの技能修習生のための社員留学制度による
- ② 全レベルにわたるホテル・ケイタリングコース

* 2.4節で詳しく述べる。

- ③ 種々のレベルの専門資格のためのパートタイム研修休暇・社員留学制度とフルタイムコース：例えば、製図者，実験室助手，農業技術者，遠距離通信技術者
- ④ 修了後証書(Post-leaving Certificate)または上級修了後職業証書(Post-senior Trade Certificate) コース
 - (i) 応接係のための1年間，ならびに秘書学，計算機プログラミングなど
 - (ii) 国家技術者証書 (National Technician Certificate) が授与される2年間のコース
 - (iii) 特定の国家技術者証書の授与に続く国家技術者資格証書(National Technician Diploma) が授与される1年間のコース
 - (iv) 国家技術者資格証書が授与される3年間のコース
 - (v) 専門職，あるいは学位レベルを授与される3年以上のコース
- ⑤ 成人教育：再教育コースを含む

カレッジごとに特定の教科分野を専門としており，コースに関する詳しい情報はそれぞれのカレッジから入手できる。より低レベルのコースにおける学力に基準を設け，それに準じて種々のコース間で学生の移動を認める規定がある。全国学位授与機関 (NCEA) の認定の下に第3段階のコースを無事に修了した学生には，いくつかの学位のほか国家技術者証書や国家技術者資格証書が授与される。

地域技術カレッジには学校理事会 (Board of Management) があり，地域の職業教育委員会の小委員会として運営にあたっている。理事会はもともと，農業組合，雇用者組合および労働組合からそれぞれ代表者1名，教育省の代表者1名，職業教育委員会の代表者1名，職業教育委員会の会長，そしてカレッジの学長の7名のメンバーから構成されていたが，その後地域の職業教育委員会からと産業界からの代表者を増員して，12名となった。学校理事会の決定を法的に有効とするためには，地域職業教育委員会によって承認されることが必要である。理事会は，教育および財政の両面で，全支出の認可，カレッジ学長を除くスタッフの選考と任命の年次計画を提案し，一般的な経過報告を受ける。学長は，理事会の指示の下に，カレッジ内の管理運営に対して責任をもつ。

2. 3 1960年以降の高等教育再編成過程

アイルランドでは，1960年代になって経済的發展や社会構造の変化などに対応して，第3段階教育機関の新しい編成が進められた。1960年には高等教育に関する委員会 (Commission on Higher Education) を設置して，先に述べたような学生数の増加に対する大学再編成案を検討したが，委員会報告による主な勧告が発表されたのは1967年になってからである。その勧告は，(i) 国立アイルランド大学 (NUI) を解体してユニバーシティカレッジ3校 (UCD, UCCおよびUCG) を独立した大学とする，(ii) トリニティ・カレッジを管理組織に転換する，(iii) メイヌース・カレッジの将来の立場は委員会による検討問題として残しておく，そして (iv) トリニティ・カレッジは独立した大学としてそのまま続ける，というものであった。1968年，高等教育委員会(HEA)がアド・ホックで設置され，1971年には法的権限をもって常設の立案・

予算執行計画機関になった。現在、高等教育委員会（HEA）は、大学およびその他の第3段階教育機関に対する資金提供と計画を行い、教育行政を担当する教育省は、大学および指定教育機関の経費を負担し、高等教育委員会を通して予算を配分している。

この報告書が発表されて間もなく、教育相のDonough O'Malleyは大学再編成に関する報告書の勧告に直接反対し、1967年4月には何らの前相談なしに、トリニティ・カレッジとユニバーシティカレッジ・ダブリン校（UCD）を1つの大学として再編成するという政府の意図を宣言した。この合併提案は大論争を引き起こしたが、教育相のO'Malleyが在任期間2年未満にして、1968年3月、47歳の若さで突然死去した。次の教育相にBrian Lenihanが就任して、1968年7月6日、政府は大学再編成に関する政策をより詳細に発表した。それによると、(i) 国立アイルランド大学を解体して、コーク校とゴールウェイ校は別々の大学として設置すること、(ii) ユニバーシティカレッジ・ダブリン校（UCD）とトリニティ・カレッジ（TCD）を1つの大学に統合し、これによって再構築されたダブリン大学はそれぞれが独自性を維持したまま、2つの‘component college’をもつ不可分一体の法人団体になること、ならびに(iii) 聖パトリック・カレッジ・メイヌース校は新しいダブリン大学の関連カレッジになる、という考えが示唆された。

そして、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校とトリニティ・カレッジの合併に係るいろいろな問題点が検討されたが、教育相のLenihanが統合にあたって言及した両校の学科配分案は次のとおりである。

○トリニティ・カレッジ

- ・医学は全面的に設置され、これはバイオサイエンスの主センターともなる。
- ・獣医科学、歯学および薬学を設置する。
- ・法学を設置する。それは司法機関に近くて便利だからである。

○ユニバーシティカレッジ・ダブリン校

- ・当校の工学をBelfieldキャンパスに置いて完全なものとし、物理科学のセンターにする。
- ・農学と建築学を残す。
- ・商学と社会科学を設置する。それはBelfieldキャンパスで学習している学生が非常に多いからである。

教育相のLenihanは、政府を代表して、アイルランド国民がこの計画を心から歓迎し、高等教育システムの発展に対する最大の障害が取り除かれることを信じているとまで表明した。しかしながら、1968年の終わりには、この案のいくつかは実行が難しいとみられるようになった。そして、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校の権威筋は全面的に反対し、さらに高等教育委員会（HEA）は財政上の問題を含めて、合併よりも提携という1960年の高等教育に関する委員会の提案に賛成するようになった。

合併案に対してはトリニティ・カレッジおよびユニバーシティカレッジ・ダブリン校には反対があり、双方の学長の示唆もあることから、1970年に入って、国立アイルランド大学とトリニティ・カレッジの代表者がワーキング・グループをつくって検討することになった。その結

果、両校間の授業科目の配分で次のような合意に達した³⁾。

- 各大学における学芸科目はそのまま教授を続けるが、少数の学生だけが学習している科目は一方にのみ割り当てる。
- 理学では、生物科学の主センターをトリニティ・カレッジに置くとともに、両大学の現在の専攻分野の範囲を保持すべきである。
- 医学では、別々にプレ臨床スクール (pre-clinical school) を設置し、それは同数であるが単一の統合臨床スクールとする。
- 薬学は、薬剤師協会 (Pharmaceutical Society) の要望により、一方の大学に設置する。
- 工学については、トリニティ・カレッジはより一般的なコースを提供することで継続し、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校はより専門化して、より高価な設備を必要とするような選択科目を担当する。
- 商学、社会科学、農学および建築学はユニバーシティカレッジ・ダブリン校に設置する。
- トリニティ・カレッジは、ダブリンにおける法学の主センターとなり、そのキャンパスでさらに発展すべきである。

ところが1974年12月、当時の教育相Richard Burkeは高等教育に対して2元システムよりも総合制システムを選択し、これまでとは全く異なる案を発表した。さらに、技術教育をより拡大するとともに、地域カレッジや技術教育に対して認定・授与機関を設立し、それによって非大学第3段階セクターと大学を学位授与の目的で結ぶことが検討された。この段階で、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校とトリニティ・カレッジを統合して1つの大学にする案は消滅し、ユニバーシティカレッジ・コーク校および同ゴールウェイ校を合体して新しい国立アイルランド大学を設立すること、ならびにユニバーシティカレッジ・ダブリン校とトリニティ・カレッジはそれぞれ自律的な地位を得ることが提案された。

しかしながら、この案は反対され、1976年にはコーク、ゴールウェイおよびメイヌースのカレッジに自律的な地位を与えることに政府案が変更された。さらにその後、1977年、アイルランド共和党が政権に復帰すると、2元システムの第3段階教育政策が再び主張された。政府は4つの独立した大学の立法化の意図を宣言した。メイヌース・カレッジの地位は決まらなかったが、Royal College of Surgeonsは国立アイルランド大学の認定カレッジとなった。1978年、教育相のJohn Wilsonは、国立アイルランド大学という国の組織を解散して新しい大学を1校、あるいはさらに、提携した認定カレッジとともに、ダブリン、コーク、ゴールウェイおよびメイヌースのカレッジに自律的な地位を与えることにして、1981年に法案を提出するという政府の意図を発表した。

このような紆余曲折を経ながら、既存の2大学はそのままで、1972年と1975年の国立高等教育機関 (NIHE) 2校の設立に至り、最終的には、1989年6月、この国立高等教育機関2校がそれぞれリマリック大学とダブリン市立大学 (Dublin City University) に昇格したのである¹⁾。

ユニバーシティカレッジ・ダブリン校 (UCD) とトリニティ・カレッジ (TCD) を合併して1つの大学とする案は、おそらく技術教育を第3段階教育に完全に統合するための提案であっ

たと思われる。当時、すべてのユニバーシティカレッジは、新築の校舎をもち、学生の増員、最新の教育・研究用設備および器械の設置などの計画では恵まれた環境にあった。中でもユニバーシティカレッジ・ダブリン校 (UCD) は、ほとんどすべての学部が1960年以前から認められていたBelfieldの新キャンパスに移転していた。工学、医学および獣医学は、Belfieldの新しい大学キャンパスに新しい建物をもち、大学院レベルの学修と研究は「大学」としての機能を顕著に示していた。一方、トリニティ・カレッジには新しい建物が相次いで建てられていた。このような事情の下で、2つのダブリンの大学を同格にするための検討がなされたのである。1974年のBurkeの提案は、技術教育を第3段階セクターに完全に統合するための意図があり、最終的にはトリニティ・カレッジにとって有利さは少なかったのではないと思われる。

2. 4 アイルランドの学位授与機関

前報¹⁾において、アイルランド共和国における大学の概要を、英国の統治下とそれから離脱した後との2期に分けて説明した。その中で、英連邦離脱後に創設された新しい大学は、ダブリン市立大学とリマリック大学であり、いずれも最初は国立高等教育機関 (NIHE) として設立されたことを述べた。ここでDublin City Universityについては、わが国の横浜市立大学や大阪市立大学にならって市立大学と訳したのであるが、必ずしも設置形態はそれらに相当するものとは思われないので、すでに訳されている「ダブリン・シティ大学」⁴⁾で表し、前報を訂正することにする。また、この新しい大学2校は、設立当初の国立高等教育機関時代には、学位は英国のCNAАに類似した機関によって授与されたことを述べた。この機関については、引用した文献⁸⁾ (前報文献10) の誤って記載された箇所に従ってCouncil for National Educational Awardsとしたが、これはNational Council for Educational Awards (NCEA) とするのが正しい。さらに、この機関は学位授与機関であることを著者として理解しながらも前報では、一応、国立教育授与審議会と直訳した。しかしながら、すでに「全国学位授与審議会」という訳が与えられている⁴⁾ことでもあり、今後は、著者もそれに従うことにする。

職業教育委員会 (VEC) の管理下にある地域技術カレッジ (RTCs) は、最初の5校が1969年に開校し、その後、新設や昇格によって増加して、最終的には現在の11校となった。地域技術カレッジは、第3段階教育の需要の増加に応えるものであり、最初は証書や資格証書を与えていたが、政府は、1972年、非大学型カレッジにおける課程と学位授与に対するアド・ホックな高等教育管理機関としてNCEAを設立した。

一方、1974年、当時の連立政府はNCEAから学位授与権を取り上げる決定をして、非大学第3段階セクターにかなりの混乱と不満をもたらした。そこでThomond College はユニバーシティカレッジ・コーク校 (UCC) の、また国立高等教育機関リマリック校 (NIHE Limerick) はユニバーシティカレッジ・ゴールウェイ校 (UCG) のそれぞれ傘下に置かれるという取決めがなされた。また、トリニティ・カレッジはダブリン市職業教育委員会と協定して、当委員会の技術カレッジの卒業者の一部に学位を授与することになった。しかしながら、アイルランド共和党が政権に復帰すると、1977年11月、NCEAは学位授与機能を再開し、NIHE, Thomond

College, Dublin College of Commerce, そして地域カレッジや技術カレッジ (colleges of technology) などの非大学第3段階セクターに対して、授業科目の認定および学位等の授与について責任をもつ機関となった。1979年にはアイルランド議会によってNCEAの法的地位が認められ、第3段階教育の2元システムはより明確になったともいえる。1972年の設立時から1979年までの間のNCEAによる授与数は、1年証書が1,075, 国家証書が6,100, 国家資格証書が2,457, そして学位が410である。これらのうちの約三分の二は、工学、科学、およびデザインの専攻分野である。

さらに1980年、全国学位授与審議会法(National Council for Educational Awards Act)の制定によってNCEAには法的根拠が付与された。この法律の下で、NCEAは、専門職的、職業的、あるいは技術的な内容であっても、大学外で与えられる技術、工業、科学、工学、商業、美術・デザインなどの教育を奨励し、助長し、促進し、調整し、そして発展させることを一般的役割としている。NCEAは、この法律が適用される教育機関、すなわち「指定機関」が指導するか、あるいはその監督の下に用意された授業科目に出席したか、そうでなくても学習して、NCEAが認めた者に、学位、資格証書、証書などを授与する権限をもっている。ここで、上記のような授業科目は、NCEAによって承認されているものでなければならない。

NCEAの構成員は、委員長 (chairman)、会長 (director)、および23名の委員である。工業、商業および農業の各界代表常任委員9名は教育相によって任命される。ダブリントリマリックの国立高等教育機関(NIHE)2校とThomond Collegeからはそれぞれ2名の代表者、National College of Art and Designからは1名の代表者が構成員になっている。さらに、大学機関は4名の代表者、そしてNCEAの認定・授与が適用される教育機関の理事会、教職員、あるいは学生の代表者3名が加わる。委員長は非常勤で、政府によって任命される。会長は常勤でNCEAの最高幹部であり、教育相の承認を得て審議会が任命する。会長の職務を補佐するため、顧問、試験官、成績評価担当者、あるいは指導教員を採用することができる。NCEAには学修に関する多くの委員会や部局があり、諮問委員団をもって職務の履行を補佐している。

NCEAは、比較的新しい非大学セクターの学術的發展に非常に密接に関連しているので、授業科目や学位授与の基準がアイルランド国内においても、また国際的にも受け入れられるのであり、また、認められるものであることを保証するという重い責任を負っている。そのため、種々の分野の学修において、広い専門家集団や外部審査員の協力を得ている。

3. アイルランドにおける大学の創設と変遷

3.1 ダブリン大学トリニティ・カレッジの創設

ダブリン大学は、エリザベス一世(1533~1603)時代の1592年にただ1つのカレッジをもつ‘mater universitatis (mother of a university)’として設立された。カレッジはCollegium Sanctae et Individuae Trinitatis juxta Dublin a Serenissima Regina Elizabetha Fundatum(The College of the Holy and Undivided Trinity near Dublin founded by

the Most Serene Queen Wlizabeth)と名づけられ、さらにカレッジを増設するという大学拡張の努力にもかかわらず、今日に至るのである。トリニティ・カレッジの設立の目的は‘for the education, formation, and instruction of youths and students in the arts and faculties’にあり³⁾、エリザベス女王はアイルランドのイギリス化をいっそう促進するため、プロテスタント・エスタブリッシュメント（上流階級）の師弟を教育することを目的としたのであった⁹⁾。そして、トリニティ・カレッジはオックスフォードとケンブリッジをモデルとすることに基礎を置きながら、道徳と宗教、とくに国教会（Established Church）の教化のための道具とみなされていた。

スコットランドでは3つの大学が1500年以前にすでに設立されていたのに対して、16世紀があと10年になってもアイルランドには大学がなかった。ダブリンの有識者たちは、当時急速に発展しつつあったダブリンに大学を設置することを長期にわたって議論してきたが、1500年代の中頃、当時活動が抑えられていたSt. Patrick Cathedralの大聖堂とその基金を使って、‘beside Dublin’に‘fair and large Colledge’を設立するという案が提出された。その後、この提案は一時棚上げされたが、1584年に再び復活し、いくつかの紆余曲折を経て、1591年の土地問題の解決によって、1592年のカレッジ設立に至るのである。すなわち、ダブリン市長とダブリン市自治体は、市の境界の東に約半マイルの所にあり、1538年にダブリン市に移譲されていた約28エーカーの土地の使用を認めたのである。そこにはすでにヘンリー八世の下で解体の憂き目にあった修道院の建物が放置されていたが、農地と果樹園に囲まれ、トリニティ・カレッジに対しては教育の目的のために、自由に、また永久に使用することができるという大きな恩典が与えられた³⁾。

トリニティ・カレッジは、少なくとも初期においては、多くのカレッジから成るオックスフォードまたはケンブリッジに構造では匹敵する大学として見なされるものではなかった。エリザベス一世が用いた‘mater universitatis (mother of a university)’という言葉は、何らかの意図が秘められたり、あるいは長期にわたる目的をもって使われたとは思われないが³⁾、学位授与の権限をもつ自律的で、永続可能なアカデミックな機関としてカレッジに大学の地位をもたせることが設立当初より望まれていた。一方、エリザベス一世は、カレッジ創設にあたり、初代の学長、フェローおよびスカラーを任命したが、学長、フェローおよびスカラーは法人組織をとることが予定されており、フェローには学長が空席となったときの新学長選出の権利、また、学長とフェローにはカレッジを適正に、また誠実に運営するために規則を作成し、命令する権限などがもたされていた。さらに、オックスフォードまたはケンブリッジで施行されている規則に適合するものはなんでも採用するように助言がなされた。カレッジの権威筋は、適当な時点で、すべての学芸と学部でbachelor, masterおよびdoctorの学位を授与する権限を与えられていた。こうして、トリニティ・カレッジは、ジェームス一世(1603～1625)が‘it is called a College and considered to be a University’という理由で1613年に議会の説明を許した時、初めて大学としての実質を与えられたのである。

3. 2 19世紀における大学創設・廃止の経緯

英国のヘンリー八世（1509～1547）は、ローマの正統的カトリック教会から離脱して英国国教会を設立したが、King of Ireland（アイルランド王）の称号をもつとアイルランドに対して絶対服従を要求し、英国国教を持ち込んでアイルランド国教会を唯一の正統宗教とした。しかしながら、大半がローマ・カトリック教徒である一般民衆が改宗することはなかった。アイルランド議会は国教会派である少数派のプロテスタントに独占され、本国の英国議会に従属していたにすぎなかった⁹⁾。そのため、長い間、アイルランドは国教会に支配され、カトリック教徒は差別と迫害を受けてきた。このような歴史的背景のため、アイルランドの教育に関してはカトリック教会が深く係わりをもち、近代に至るまで教育形態の性格に大きな影響を与えたのである。

1850年まで、アイルランドにはダブリン大学がただ1つの大学として存在するにすぎなかった。このダブリン大学の唯一のカレッジであるトリニティ・カレッジは、伝統的にアイルランド国教会の勢力と密接に結ばれ、教会からの豊富な寄附金に恵まれていた。カレッジのすべての理念、伝承および組織関係は、カトリック教徒の高等教育に対して適切な1つの機関としては、カトリック教会の権威に相反するものであった³⁾。19世紀になって、新たに総合大学組織を創設するための法律が提案され、一部は実施が試みられたが、宗教勢力を満足させることにことごとく失敗した。アイルランドにおける大学教育の問題は、特定の宗派と政治上の事情に密接に絡み合っていたからである。そして、一応容認できる1つの妥協的解決が導き出されたのは、20世紀に入って1908年のアイルランド大学法（Irish University Act）の制定によるのみであった。以下、19世紀にアイルランドで行われた新しい大学の創設と廃止をめぐる経緯、背景などを順を追って簡単に述べる。

(1) トリニティ・カレッジの情勢

創設初期のトリニティ・カレッジでは、いくらかのカトリック平教徒を含む出席学生に対して、厳格な宗教審査は行わなかったと思われる。しかしながら、チャールズ一世（1625～1649）は、前代のジェームズ一世と同様に議会との間に確執を起こし、1629年から1640年まで議회를召集せずに統治した。この間、宗教面での専制的政策が推進され、国教主義の徹底がはかられ⁹⁾、1637年、トリニティ・カレッジには一連の審査と宣誓が導入された。その結果、カトリック教徒または国教反対者にとっては良心的立場から、カレッジに出席したり、あるいは卒業することが不可能となった。

1793年のカトリック救済法（Catholic Relief Act）の一部と1794年の国王認可状により、カトリック教徒と非国教徒が入学して学位を取得することが法的に可能になったが、カレッジの教授職、フェローシップ、ならびにスカラーシップは依然として国教会のメンバーに限られていた。また、少数のカトリック教徒が入学したとしても、トリニティ・カレッジはアイルランドに住む上流社会のイギリス人男性とアイルランド国教会聖職者など支配階級のエリートのためのものであり、実際に国教会教徒以外がアイルランド唯一の大学教育施設であるトリニティ・

カレッジの恩恵に浴することができるよう緩和されたのは、17世紀の終末近くになってからである。すなわち、トリニティ・カレッジでは、学位を取得するのに居住の要件はなく、また、医学、法学、神学、そして工学以外では、B. A. の学位は全く講義に出席しなくても取得できるようになった。1873年にはすべての宗教審査は神学部を除いて廃止された。1870年には女性に対する特別の試験が留保され、1896年には普通大学試験が許され、男女差別の障害はようやく除かれたのである。

(2) メイヌース・カレッジの創設

17世紀と18世紀にダブリン大学で宗教審査を実施したことで、正規の第3段階教育を求めるカトリック教徒は外国のカレッジに行くようになった。16世紀末期から17世紀初期にかけて、ローマ、パリをはじめヨーロッパ大陸の学問の中心地にアイルランド人のカレッジが設立された。フランス革命が起こった1789年、478名の海外アイルランド人学生のうち7割以上がフランスにいたので、政府や教会の有力者は、学生が革命的思想と情熱によって煽動され、不信仰の感化を受けることを恐れた。そこで1795年、政府はメイヌースにカトリック教徒のカレッジを設立するため直接に基金を与えることに同意した。こうして創立されたメイヌース・カレッジ (Maynooth College) は、最初は聖職者学生に限定されなかったもので、1800年から1817年の間は多数の俗人男子学生が通学したが、1817年からはカトリック聖職者の教育と準備のための国立神学校となった。議会のかんりの反対にもかかわらず、1845年から政府は固定補助金を与え、年間補助金を年々増額して、国教会制の廃止と関連して年間補助金の代わりに補償金が配分された1869年まで、両補助金の支払いを続けたのである。1899年、メイヌース・カレッジはローマの教皇大学 (Pontifical University) から哲学、神学および教会法の分野で学位を授与することを認められた。

(3) クイーンズ・カレッジの創設

トリニティ・カレッジは本質的にはプロテスタントの雰囲気や管理体制をもち続けたので、カトリック平教徒に大学教育の機会を与えることにはなお問題が残っていた。イングランドでは非国教徒や急進主義者たちの運動によって、1828年、オックスフォードおよびケンブリッジ両大学 (オックスブリッジ) の流儀にとらわれない大学のモデルとして新しい高等教育機関、後のユニバーシティカレッジ (University College) が、ロンドンのGower Streetに設立された。この新しい高等教育機関は非宗教・非宗派であることを標榜し、入学に際して宗教審査も行わなかった。カリキュラムは神学を除外し、科学や医学、歴史学や経済学など近代的な学問を大幅に取り入れるとともに、学費が低廉な通学制が採用された¹⁰⁾。一方、国教会派は1829年にキングス・カレッジ (King's College) を設立した。ユニバーシティ・カレッジとキングス・カレッジの間には宗教上の確執があったが、政府の調停もあり、1836年、設立勅許状を受けてロンドン大学 (University of London) の設立に至った¹¹⁾。これによってオックスブリッジによるイングランドの高等教育独占体制は打破された。ロンドン大学では、非居住制をとり、

両カレッジに出席しなくても試験を受けて学位を取得することができた。また、カリキュラムは同時代の社会と産業界の情勢に応用関係をもたずと近代的な科目を組み入れた。

その頃のアイルランドの高等教育では、1845年5月、首相のRobert Peel卿のイニシヤティブにより、3校の‘クイーンズ・カレッジ (Queen’s Colleges)’ を設立し、コーク (Cork)、ゴールウェイ (Galway) およびベルファースト (Belfast) に設置するというカレッジ議案 (Colleges Bill) が提出された。この新しいクイーンズ・カレッジは、非宗派的で非居住制であり、少なくとも初期年度はカレッジの上層部と教授の指名を政府が行うものであった。カリキュラムは学芸、法学および医学の3学部をもった近代的な実用性を基本とした線に沿って計画された。さらに、授業料は低額であること、卒業は厳しい試験の手順に従うことも予定された。この議案に対する反応は分かっていたが、僅かな修正をもって1845年7月10日に下院を通過し、同31日には裁可を得て、1849年10月、クイーンズ・カレッジは新学年のスタートに合わせて開学した。翌1850年にはクイーンズ大学 (Queen’s University) が設立されたが、これはカレッジのための試験および学位授与機関としての役割を果たすものであった。

クイーンズ・カレッジは、新しい建物に、著名な教授陣を備え、学生は種々の宗派が混ざって1864年までに750名を受け入れ、卒業生は行政業務、陸軍、海軍および学界など多くの分野で成功した。しかしながら、1866年、政府がクイーンズ・カレッジに出席していない学生がクイーンズ大学の学位を取得できるよう発議したところ、クイーンズ・カレッジの卒業者といくらかのプロテスタントによって強い反対をうけ、取り止めるに至った。それに対して、1879年、純粋に試験の機関として王立アイルランド大学 (Royal University of Ireland) を設立し、クイーンズ・カレッジに出席している学生も、その他の学生も学位取得のために入学できるようにして、初期の目的がある意味で達成された。1882年にクイーンズ大学は正式に解体されて、王立大学 (Royal University) がそれに取って代わることになった。

(4) カトリック大学の創設

ローマ・カトリック教会はクイーンズ・カレッジに反対であり、ローマ法皇は純粋にカトリック教徒の大学を設立することを聖職者団に要望していた。1850年にはそのための委員会が結成され、アイルランド、イングランドおよびアメリカで資金を集めるキャンペーンが行われた結果、1851年には30,000ポンドに達した。オックスフォードのオリエル・カレッジ (Oriel College) の著名な学者であったJohn Henry Newmanは、同年11月、新しい大学の学長に任命された。Newmanはこの大学を英語圏のための大カトリック大学にするという壮大な着想をもつとともに、ロンドン大学とクイーンズ・カレッジが盛り込んだ功利主義的なしきたりに強い反対を表明した。

1854年、神学、法学、医学、哲学および文学の5学部より成るカトリック大学 (Catholic University) が正式に創設され、当時、理学と工学は文学部に属していた。正式に開学した時20名だった学生は、その後急速に増加し、1859年までに154名に達した。そしていくらかの学生は大学附属の住居に居住した。カトリック大学は学位授与に対する政府の許可書をもたなかつ

たので、有資格者 (Licentiate) とかフェロー (Fellow) の称号を用いた。この新大学には、規則としてすべての学生に前半2年の普通教育 (general education) の授業科目を修得することを要求したこと、また大学としての夜間講義を確立したことなど、いくつかの興味深い特色があった。

Newmanは多くの時間とエネルギーをカトリック大学の基礎を築くことに注いだ。アイルランド聖職者団は、壮大で国際的なカトリック大学としての彼のビジョンを理解せず、彼のカリキュラムはいくらかの司教の好みではなかった。その上、大学にとって基本的な問題は、政府が学位授与の許可書を与えることを拒絶し続けていること、ならびに国の財政支援がないことであった。1862年には新大学の定礎式を行い、1863年は学生数は学芸・科学91名、医学108名、夜間コース100名と最高点に達したが、夜間コースは1865年後は廃止され、多くの困難に直面して、その後カトリック大学は衰微の一途を辿ることになる。1870年代の終期にはさらに衰退し、1879年には王立大学の設立によって取得が可能になった学位とフェローシップを通して、活力を注入しなければならなかった。それ以後、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校 (University College, Dublin; UCD) として現在まで良く知られている。1882年、カトリック大学は新たに構成されたカトリック機関の1つとなり、1883年にはイエズス会の管理下に入った。王立大学のフェローシップの割当てに関する取決めによって、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校はフェローシップによって貴重な年間収入を得られるようになり、20世紀に入る時点では180名の学生を擁していた。

(5) マギー・カレッジの創設

長老派の多くは、クイーンズ・カレッジ・ベルファースト校を長老派の若者の高等教育に適した機関として受け入れたが、長老派聖職者の教育のためのカレッジに国の援助を執拗に迫る長老派もあり、結局、個人の寄付によってマギー・カレッジ (Magee College) が1865年に設立された。当カレッジは、学芸と神学の2学部から成り、1900年には学生数60名という小規模のままであった。1879年以降、王立大学を卒業することができるようになり、また、王立大学により1つのフェローシップを授与された。1883年には女子学生のカレッジ入学が完全に認められた。マギー・カレッジは、1908年の大学法では特別に言及されなかったことに失望していたが、1909年にトリニティ・カレッジと協定を結び、学生がトリニティ・カレッジから学位を取得できるようにした。

(6) 王立大学の創設

1870年代までに、クイーンズ・カレッジはアイルランドにおける大学教育の必要性に必ずしも対応できたとはいえなかったし、カトリック大学は、学位授与の許可書が交付されず、また十分な基金がないことから衰退しつつあった。1869年にアイルランド国教会が廃止されたことにより、国が特定宗派系の第3段階教育機関を直接援助することはますます困難になった。このような情勢の下で、1873年、当時の首相のWilliam E. Gladstoneは、従来のダブリン大学を

拡張した形で、アイルランドにとって唯一の‘federal university’²⁾または‘national university’³⁾といわれる新しいUniversity of Dublinの設立に関する法案を提出した。この法案による大学は、トリニティ・カレッジ、クイーンズ・カレッジのベルファーストおよびコーク校、カトリック大学、そしてマギー・カレッジから構成されるもので、すべてに開かれてはいるが、カレッジは宗派的であっても良く、学位試験を受けるのにカレッジに出席することは必須ではなかった。

カトリック教会筋は、提案されている大学の気風が非宗教的と思われること、カトリックの諸機関や大学に基金が与えるものではないことなどの理由で反対した。トリニティ・カレッジとクイーンズ・カレッジは、それぞれの立場から大いに不満であった。結局、法案は議会においてきわどいところで否決されたが、その後間もなくトリニティ・カレッジではすべての残っていた宗教審査を廃止することになった。しかしながら、カトリック聖職者団の怒りを静めることにはならず、聖職者団は1875年にトリニティ・カレッジでカトリック学生の出席に破門を課したのである。

1879年、O’Conor Donによる議員立法法案 (private member’s bill) の提出に促された形で、政府は王立大学 (Royal University) を設立した。王立大学は純粹に試験機関であり、また、いかなるカレッジあるいはそれ以外からも、すべての男女に開かれたものであった。王立大学の設立にともなって、クイーンズ・カレッジは1882年に廃止された。カトリック大学はこの王立大学からフェローシップと賞の配分を受けることによって解体を免れた。カトリック教会筋ではいろいろな議論がなされたが前向きではなく、1897年以後は、国が支援し、聖職者団の管理下にある神のおきてによるカトリックの大学について、もはや主張することはないことを司教が示すに至った。

王立大学の評議会は、同数のカトリック教徒とプロテスタントから構成され、1882年にヴィクトリア女王 (1837～1901) によって任命された。試験委員会が行う試験は、カレッジの学生であってもなくても、また、試験の成績で賞や奨学金が与えられる能力を備えていなくても、すべての学位取得候補者に対して開かれたものであった。多くのフェローシップが企画され、その半分がカトリック大学に行くとしても非宗派的大学教育に直接の支援を与えた。トリニティ・カレッジまたはクイーンズ・カレッジから学位授与の恩恵を受けられない立場にあるカトリック学生も、王立大学から学位を取得できるようになった。

しかしながら、試験に専念して、必修のカレッジ出席なしに学位試験を受けることを認めたことによって、大学教育の価値が徐々に低下した傾向があった。このことはクイーンズ・カレッジに強い衝撃を与えたばかりではなく、学生数の減少を招く結果となった。そして、1901年の試験では、合格した1,779名の学位取得候補者のうち500名だけが、クイーンズ・カレッジ3校、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校およびマギー・カレッジという大学の資格のある主要カレッジ5校の出身であるにすぎず、大部分は多種多様の学校やあるいは独学を経たものであった。

王立大学の設立は、長期にわたって満足すべき解決ではなかったが、すべての宗派とアイル

ランドのさまざまな地方からの男女双方の学生が同じ試験を受け、また、スカラーシップや賞を受けるため競争することを認めることになった。しかしながら、この王立大学も1908年の新たな大学編成によって、その存在に終止符を打ったのである。

3. 3 1908年のアイルランド大学法制定²⁾

20世紀に入ると大学教育機関の再編成について種々の提案がなされた。1901年に設置されたRobertson委員会は、1903年、トリニティ・カレッジを除く大学教育について報告し、クイーンズ・カレッジ3校にダブリンに新設するカトリックのカレッジを加え、計4校の構成カレッジをもつ連邦教育大学として、王立大学を再編成することを勧告した。しかしながら、審議過程で多くの対立があり、政策として取り上げるには至らなかった。次いで1906年に設置されたFry委員会は、トリニティ・カレッジに集中した調査を行い、1907年に報告書を発表した。これにも対立が見られたが、大多数はダブリン大学の門戸を開いて、トリニティ、コーク、ベルファースト、ゴールウェイの4カレッジとダブリンに新設するカレッジという5校のカレッジをもつ国立の大学にすることに賛成であった。一方、少数は先のRobertson委員会の案に賛成であった。結局、最終の解決策が1908年に制定されたアイルランド大学法(Irish University Act)となるのである。

アイルランド大学法により、トリニティ・カレッジをただ1つのカレッジとしてもつダブリン大学はそのまま存続することを認められ、王立大学は廃止された。一方、クイーンズ大学ベルファースト校(Queen's University, Belfast)と新たに国立アイルランド大学(NUI)が創設された。国立アイルランド大学は、当時、クイーンズ・カレッジ・コーク校およびゴールウェイ校をもつ連邦大学となったが、現在、後者2校はそれぞれユニバーシティカレッジ・コーク校(University College, Cork; UCC)およびユニバーシティカレッジ・ゴールウェイ校(University College, Galway; UCG)と呼ばれ、ユニバーシティカレッジ・ダブリン校(University College, Dublin; UCD)とともに国立アイルランド大学の構成カレッジとなっている。なお、クイーンズ大学と国立アイルランド大学は、非宗派的、非居住制で、学生は試験を受けるためには必要なコースに出席すべきであった。国立アイルランド大学はメイヌース・カレッジとは特別の関係があり、同カレッジは1910年に認定カレッジとなった。

1908年の大学法制定にともなってなされた大学教育機関の再編成全体の結末に、すべての大学が満足したわけではない。トリニティ・カレッジは事実上の変化がない点に満足し、カトリック司教の大部分はそれ以上できることはないことと、地理的な場所と学生の受け入れの理由でカレッジの主要な指導原理はカトリックであることとを感じていた。クイーンズ大学にはさまざまな宗派の学生がかなり混ざって出席していたが、長老派は彼らの教訓を反映した当大学に出席することができた。一方、先にも述べたように、マギー・カレッジは、1908年の大学法では特別に言及されなかったことに失望している。しかしながら、1908年には大学は一応安定した状態に到達し、その後は著しい構造変化なしに50年、考えようによっては70年以上も続いたのである。

4. ダブリン大学トリニティ・カレッジの上級学位に関する補足

4. 1 Dublin Institute of Technologyとの係わり

前報において述べたように、ダブリン大学トリニティ・カレッジが授与する研究学位のうち、研究と論文提出により上級学位 [M. Litt., M. Sc. (research only) および Ph. D.] を取得する場合、学位取得候補者は大学の上級学位登録簿に正しく記載された上、研究は一般にダブリン大学内でフルタイムで行うことが必要である。しかしながら、特別の事情があれば、関連学科長の有力な承認の下に、大学院研究科長の許可を得て、研究の一部、あるいはすべてを別の機関、例えば Dublin Institute of Technology (DIT) のカレッジの指定された学科などで行うことも許される¹⁾。

この Dublin Institute of Technology については、大学ではなく、その他の教育機関の分類に属するようであると推測しながらも、東京工業大学 (Tokyo Institute of Technology) や マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology) など大学院レベルの大学の英文名称と類似していることから、前報では「ダブリン工科大学」と訳した。一方、最近の調査資料⁴⁾では、「ダブリン高等技術専門学校」と称されており、地域技術カレッジとともに colleges of technology の範疇に組み入れられている点、わが国の工業高等専門学校に相当するといえる。しかしながら、就学年数や学位取得との係わりからは、工業高等専門学校専攻科レベルと考え、本報限りで「ダブリン技術カレッジ」と訳すことにして、前報を訂正する。

2. 2 節で Table 1 に示した第 3 段階教育の分類によると、ダブリン技術カレッジは職業教育法に基づく教育機関として位置づけられている。1978年にダブリン市職業教育委員会によって設立され、当委員会を通じて教育省から資金が提供される。当委員会組織の中では、比較的古くに創設された次の 6 校のカレッジから構成されており (括弧内は創設年を示す)、カレッジ 6 校の学長から成る理事会のほか、管理機関とカレッジ間教育審議会がある。

College of Technology, Bolton Street (1911)

College of Technology, Kevin Street (1886)

College of Commerce, Rathmines (1902)

College of Music, Chatham Row (1905)

College of Marketing and Design, Parnell Square (1906)

College of Catering, Cathal Brugha Street (1941)

ダブリン技術カレッジは、広範囲にわたる授業科目を提供して、1981年現在、約3,000名のフルタイム学生と7,000名のパートタイム学生、そして5,500名の手工業技能修習生のニーズに答えている。教職員は常勤と非常勤がそれぞれ約500名である。上記の構成各カレッジは、特定の教科分野で専門化しており、長年の間、多くのコースが高い評価を受けてきた。1980年頃までのダブリン技術カレッジでは、応用科学、建築学、上級商業、建設経済学、上級マーケティング、機械・製造工学、電気工学、構造工学、環境経済学の専門職コースを卒業した者は学位を、また、ホテル・ケイタリング経営学コースについては上級資格証書を、それぞれダブリン

大学から授与される資格を有していた。その後、1982年にはCollege of Technology, Kelvin Streetとトリニティ・カレッジの共同コースによる人間栄養学と応用栄養学、1983年にはCollege of Technology, Bolton Streetにおける建築設備、1984年にはCollege of Catering, Cathal Brugha Streetにおける環境衛生、1985年にはCollege of Music, Chatham RowとRoyal Irish Academy of Musicの連携による音楽教育、さらにCollege of Commerce, Rathminesにおける経営法学、College of Technology, Kelvin Streetにおける医学実験科学などのコースが相次いで承認された。以上のような種々の分野で学位を授与される資格をもつ学生は、年々増加し、1989年までに500名以上にまで増加したという³⁾。一方、ダブリン技術カレッジは、独自の資格証書や証書を授与している。なお、トリニティ・カレッジの学位授与に対する職業教育委員会の資格証書コースの承認では目覚ましい進歩があり、大学としてのレベルは、厳正にコースを評価し、学外試験委員によって成績をチェックすることにより保証される。

1960年代から1980年代にかけて大学再編成が提案され、議論されている中で、トリニティ・カレッジはダブリン市職業教育委員会と極めて密接に提携するに至ったといわれている³⁾。職業教育委員会のカレッジは、当初は学生に一種の学外団体の試験を受けさせており、資格証書保持者はアイルランドと英国の大学における大学院学修のために登録することが認められていた。トリニティ・カレッジは、この点とくに同意してきており、1974年の終わりまでに、Bolton StreetとKevin Streetの両構成カレッジの50名に及ぶ工学の資格証書保持者がトリニティ・カレッジの大学院工学コースに入学が認められ、上級学位を取得することに通じていた。

職業教育委員会のカレッジは、大学の地位を獲得することを望んでいたが、1975年、国立高等教育機関ダブリン校 (NIHE, Dublin) が設立されたことにより、その希望は挫折した。その時点で、職業教育委員会は大学の地位を得たいという願いに対して、トリニティ・カレッジの援助を期待するようになった。一方、トリニティ・カレッジ側としては、その影響力の大きい支援により、職業教育委員会のカレッジの地位を質的に向上させる方向で、職業教育委員会との提携には極めて積極的であった。同年、トリニティ・カレッジと職業教育委員会の代表者の間で協議が進められ、ダブリン技術カレッジの工学コースを優等学位授与に相当するとしてトリニティ・カレッジに受け入れることになった。ここに2つ高等教育機関が研究と教育の専門分野で協力しあう合意がなされたわけである。なお、トリニティ・カレッジの工学部4年生がCollege of Technology, Bolton Streetで計画課題 (project) を行うことがあり、一方、トリニティ・カレッジの図書館入館証は職業教育委員会カレッジの学生にも発行されるなど、設備とスタッフを互いに利用しようという合意は、学生レベルではより流動的であったようである。

ダブリン市職業教育委員会によって運営されてきた6校のカレッジは、1992年に統合され、科学、技術、工学、商業、音楽、料理、マーケティングおよびデザインなどで広く専門教育を行っている⁴⁾。学位レベル、専門職、専門技術者、技能修習生などを目指したコースが提供されており、4年課程修了者にはbachelorの学位 (degree)、3年課程修了者には資格証書 (diploma)、そして2年課程修了者には証書 (certificate) が授与される。

4. 2 Royal College of Surgeonsとの係わり

前報においては、ダブリン大学トリニティ・カレッジが授与する専門職上級学位のうち、Master in Surgery (M. Ch.) (外科学)の学位取得候補者がRoyal College of Surgeonsの1校のフェローシップに認められていない場合は、フェローシップに認められるまでは論文提出が許可されないこと、また、特別の場合はこの要件が免除されることについて述べた¹⁾。

アイルランドでは、まず、1600年代の後半にRoyal College of Physicians (王立内科医カレッジ)が設立され、内科医免許状の審査機関として機能した。1667年*に設立勅許状を受けた当カレッジは、トリニティ・カレッジの姉妹校に指定された。当初はトリニティ・カレッジに属する医学部として計画されていたのであるが、やがて実質上は自律的な地位を占めるようになった。やがて、当カレッジとトリニティ・カレッジ医学部の間には、極めて複雑な関係を生じ、1800年代に入ると、両者には医学の学位規則をめぐる積年の嫉妬と不信感が生じたという³⁾。

王立内科医カレッジに対応する王立外科医カレッジとして設立されたRoyal College of Surgeonsは、2.2節で示したように、国立アイルランド大学の認定カレッジ6校のうちの1つである。1784年に設立勅許状によって設立され、主な役割は、外科医学とそれに関連した教科教育の展開であった。1977年7月、国立アイルランド大学の認定カレッジになった。ダブリン大学トリニティ・カレッジの上級学位との関係は前述のとおりである。

4. 3 公表した研究による学位の実例

ダブリン大学トリニティ・カレッジ物理学教室(Department of Pure and Applied Physics)のJ. M. D. Coey教授は、国際的に著名な磁気物理学者で、最近では強力希土類磁石の開発研究でも注目されている。同教授はすでにPh. D.の学位を保持しながら、ダブリン大学トリニティ・カレッジから「公表した研究による学位」としてSc. D.を授与されている。同教授の学位論文は“Magnetic and Electrical Properties of Iron Minerals”と題し、次のように5章より成り、それまでの研究成果を分類、要約したものと思われる。

第1章 序論 (Introduction)

第2章 鉱物の磁氣的性質 (Magnetic Properties of Minerals)

2.1 板状系ケイ酸塩 (Sheet Silicates)

2.2 鎖状およびその他のケイ酸塩 (Chain and Other Silicates)

2.3 酸化物および硫化物 (Oxides and Sulphides)

第3章 混合原子価鉄鉱物の電氣的性質 (Electrical Properties of Mixed Valence Iron Minerals)

第4章 物理的分析法の天然鉱物への応用 (Application of Physical Methods of Analysis)

* 文献²⁾によっては、設立勅許状を受けて創立されたのは1692年および1878年となっており、これには本文で述べる事情が関係していることも考えられる。

to Natural Materials)

4.1 粘土鉱物 (Clay Minerals)

4.2 堆積物 (Sediments)

4.3 土壌 (Soils)

第5章 考古学的手法 (Archaeometry)

序論では、鉱物の磁気的および電気的性質の研究に対する著者の貢献の概要を述べている。Coey教授は、この領域において、原著論文、総説、ならびに分担著書で40報以上の公表を行っており、そのうち約三分の一は1971年にPh. D. 論文を完了してから発表したものである。序論では、Coey教授が分担執筆した単行本、総説などのほか、外国の大学を含めて、Coey教授が指導を行った学位取得者の氏名と論文題目も付記している。本文は目次を入れて20ページであり、第2章から第5章まで、それぞれ上記の表題の下に、すでに公表した文献を示して、研究の目的、意義、内容などを極めて簡潔に説明している。この本文とは別に、公表した個々の原著論文はいくぶん縮尺コピーされ、かなり分厚い別冊として製本されている。

旧ソ連では、Ph. D. 相当の学位を取得後も研究を積み重ね、それらの結果を集大成してSc. D. 相当の学位を取得する方式がとられ、Sc. D. 相当の学位は正教授 (full professor) への昇任の必要条件であるといわれていた。それに類似した要件に関する著者の質問に対して、Coey教授の回答からは、ダブリン大学トリニティ・カレッジにおけるSc. D. の学位は正教授への昇任の必要条件ではないこと、この学位取得は一種の自己満足ともいえることなどを窺い知ることができた。

5. 結 言

本報では、アイルランド共和国ダブリン大学トリニティ・カレッジにおける上級学位に関する理解をさらに深めるため、前報の補遺として、アイルランドにおける現行の高等教育制度とそれまでに至る経緯、学位授与機関とそれに係わる非大学型カレッジ、トリニティ・カレッジの創設とその後の諸大学の設立の経過などを前報執筆後に入手した資料に基づいて説明した。また、トリニティ・カレッジの上級学位取得に係わるいくつかの非大学型高等教育機関の立場について明らかにした。さらに、わが国の論文博士に類似した学位として前報でとくに注目した「公表した研究による学位」について、Doctor in Science (Sc. D.) を取得するため提出した論文の構成を実例によって紹介した。

1592年にトリニティ・カレッジが創立された後、とくに1800年代のアイルランドにおける諸大学・カレッジの創設と変遷においては、アイルランドでは一般民衆の大半がローマ・カトリック教徒であることから、カトリック教会をはじめとして宗派の問題が常に付随していたことを知った。また、1908年の大学法制定によって構築された高等教育制度は、基本的には英連邦から離脱した後まで続くのであるが、1960年代に入って科学技術や経済の発展、社会構造の変化などに対応して種々検討され、あるいは実施された教育制度・形態の改革においても、カト

リック教会の問題が関係していることが感得された。これらの宗教的背景は極めて複雑で、著者にとっては理解し難いものがある。このような宗教的因子に加えて政治的因子も無視できないようで、ダブリン大学トリニティ・カレッジの取扱い、ユニバーシティカレッジの独立・統合など、紆余曲折して1980年代に至る過程には、政権や教育相の交代なども影響を及ぼしているものと思われる。

アイルランドにおける学位授与機関である全国学位授与審議会と非大学型高等教育機関である職業教育委員会カレッジの係わりについては、わが国の学位授与機構と職業能力開発大学校など各省庁大学校との関係と照合して興味深いものがある。ダブリン大学トリニティ・カレッジの学位授与における非大学型カレッジとの係わりについても、わが国の学位制度における将来の問題と関連づけて参考としたい。

1908年に国立アイルランド大学が創設され、後にユニバーシティカレッジ3校で構成されたとき、旧カレッジの教授陣の大部分が移行したほか、その卒業者を新大学のメンバーとして包含することによって新大学とユニバーシティカレッジの間の継続関係を維持することが図られたという。このようなことはわが国の大学の学部・学科統合の場合にも問題になるようで、善し悪しの議論は別として、同窓生や同窓会の取扱いも大学改革にとっては避けられないのが現実かとも思われる。また、1960年代以降に検討された高等教育改革において、トリニティ・カレッジとユニバーシティカレッジ・ダブリン校の合併案が提出された際、スタッフと学生の移動を保証するとともに、また両カレッジを対等の立場にするための努力がなされている。この案が消滅した後、トリニティ・カレッジがダブリン技術カレッジ（DIT）の工学コースを優等学位授与に相当するとして受け入れることになったとき、合意書にはトリニティ・カレッジ学長Francis S. L. Lyonsの表現法と概念である「絶対的同格に基づく」協議と協力が盛り込まれたという³⁾。

Lyonsは、自身の過去の経験より、大学と技術カレッジとの間の協力を成功させるのに最大の障害となるのは、「構成カレッジ」とか「認定カレッジ」というような言葉で表現される意識から、大学のスタッフがカレッジの同類の人たちを低い地位として考えたり、また扱うという傾向であると述べたという³⁾。先述の卒業生や合併の際の両者の立場などは、わが国における教育界の改革でもしばしば問題になると思われ、このLyonsの言葉は銘すべきものと感じている。

トリニティ・カレッジの公表した研究による学位のSc. D. は、わが国の論文博士に相当するとは必ずしもいえないが、課程博士に対する論文博士のあり方を検討する範疇で参考にすべきものと思われる。

本稿を草するにあたり、種々ご援助を賜ったダブリン大学トリニティ・カレッジ物理学教室のJ. M. D. Coey教授、ならびに静岡理工科大学の小林久理真助教授に感謝の意を表す。

参 考 文 献

- 1) 齋藤安俊：「アイルランド共和国ダブリン大学トリニティ・カレッジにおける上級学位一とくに論文博士に注目して一」, 学位研究, No. 4, pp. 3~28 (1996).
- 2) John Coolahan: Irish Education: Its History and Structure, Institute of Public Administration, Dublin (1981).
- 3) J. V. Luce: Trinity College Dublin, The First 400 Years, Trinity College Dublin Press (1992) .
- 4) 文部省 (編) : 諸外国の学校教育 (欧米編), pp. 185-190 (1996).
- 5) イギリス留学事典 '96, p. 183, (株)アルク (1995).
- 6) Ann C. M. Taylor (ed.): International Handbook of Universities, 13rd Ed., The International Association of Universities, Sockton Press (1993).
- 7) Ann C. M. Taylor (ed.): World List of Universities and Other Institution of Higher Education, 29th Ed., The International Association of Universities, Sockton Press (1995).
- 8) Unesco (ed.) : World Guide to Higher Education, A Comparative Survey of Systems, Degrees and Qualification, 2nd Ed., Bowker Publishing Company / Unipub (1982).
- 9) 波多野裕造 : 物語アイルランドの歴史一欧州連合に賭ける“妖精の国”, 中公新書1215, 中央公論社 (1994).
- 10) 安原義仁 : 「ロンドン大学学外学位制度について」, 学位研究, No. 1, pp. 19~28 (1996).
- 11) Roy Lowe: The Development and Significance of External Degrees in the United Kingdom: A Historians View, 学位授与機構研究会講演要旨 (May 9, 1997).

{ABSTRACT}

**Higher Degrees at the University of Dublin, Trinity College
in the Republic of Ireland**
— A Supplement —

Yasutoshi SAITO*

In the previous paper [Research in Academic Degrees (The Journal of National Institution for Academic Degrees), No. 4, pp. 3~30 (March, 1996).], an overview was made on the higher degree system at the University of Dublin, Trinity College in the Republic of Ireland, focusing attention on higher degrees by published research. The present paper gives the supplement including the following items:

- (1) the present education system in the Republic of Ireland,
- (2) the establishment and function of the National Council for Education Awards,
- (3) the higher education system established in 1908 and continued for about 70 years,
- (4) the historical changes in the establishment and abolition of universities and colleges during the 1800s,
- (5) the relationship between the University of Dublin, Trinity College and some non-university institutions in awarding degrees, and
- (6) an example of the thesis for the degree of Doctor in Science (Sc. D.) by published research.

* Professor, National Institution for Academic Degrees

